

## 骨太の方針 参考資料

「骨太の方針」を起点に推進してきた構造改革への取り組みは、悪化傾向を続ける経済と財政のトレンドに一定の歯止めをかけることに成功しましたが、その成果の上に立ち、経済と財政の改善傾向を更に確実なものとし、国民が将来を安心できる確固とした経済社会を構築するためには、新たな段階に歩を進める必要があります。この「基本方針 2002」は改革の第 2 段階として、それまでの取り組みを上回る、更に困難な諸課題への取り組みを明らかにするものです。

### 主な内容

1. 経済活性化戦略～6つの戦略と 30 のアクションプログラム
  - ・ 人間力戦略（大学の国際競争力アップ、IT 国民皆教育など）
  - ・ 経営力戦略（創業支援制度の整備、倒産法制の見直しなど）
  - ・ 産業発見戦略（環境、バイオ、ナノ等の新技術開発や市場化の推進など）
  - ・ 地域力戦略（構造改革特区の導入、都市再生特別地区の積極活用など）
  - ・ グローバル戦略（FTA の推進、対内直接投資等による競争力強化など）
2. 税制改革の基本方針～包括的かつ抜本的改革を行い、広く、薄く、簡素な税制の構築
  - ・ 持続的な経済成長を実現するために（所得税、法人税などの負担構造の検討など）
  - ・ 多様なライフスタイルのために（配偶者特別控除制度、相続税等の検討など）
  - ・ 長期にわたる安心の確保のために（年金課税や道路等特定財源の見直し検討など）
  - ・ 地方の自立と活力のために（国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分あり方の三位一体改革など）
  - ・ 担に対する国民の理解のために（IT 化に対応した申告・徴収など）
3. 歳出の構造改革～官から民へ、国から地方へ、持続可能な財政へ
  - ・ 社会資本整備（重点化と効率化、既存プロジェクトの見直しなど）
  - ・ 社会保障制度（国民負担率の上昇の抑制、持続可能な年金制度の構築など）
  - ・ 国と地方（国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分あり方の三位一体改革を 1 年以内にとりまとめなど）
  - ・ 食料産業の改革、特定財源の見直し、公的部門の効率化

4. 今後の経済財政の運営～「経済活性化戦略」「税制改革」「歳出改革の加速」を実施
- ・平成 15 年度予算編成において、非裁量的（制度・義務的）予算の大胆な改革、裁量的経費の「根元」からの洗い直し。新重点 4 分野の明示  
（※新重点 4 分野は、（資料 6）「平成 15 年度予算編成の基本方針」に記載）
  - ・平成 15 年度予算の一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成 14 年度の水準以下に。国債発行額は「30 兆円」からの乖離をできる限り小さく。

以上が骨太の方針（閣議決定されたもの）

## 閣議決定等 平成 13 年

### 経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（骨太の方針）

90 年代に入って以降、日本経済は停滞を続け、国民の経済社会の先行きに対する閉塞感は深まっています。「停滞の 10 年」を抜け出すためには、日本の潜在力の発揮を妨げる規制・慣行や制度を改革すると同時に、自らの潜在力を高める新しい仕組みが求められています。「骨太の方針」は、21 世紀にふさわしい経済・社会制度を確立するため、「改革なくして成長なし」との信念の下で、経済、財政、行政、社会などの分野における構造改革を進め、構造改革の重要性とこれからの日本の進むべき道を示した構造改革の起点となるものです。

## 主な内容

### 経済再生の第一歩～不良債権処理の抜本的解決

- ・安定した金融システムの構築
- ・新たな指標（不良債権比率など）も参考に、不良債権問題全体の改善状況の的確な把握
- ・不良債権処理の影響に備えた雇用対策の実施

### 7つの改革プログラム～聖域なき構造改革

- ・民営化・規制改革プログラム（医療、介護、福祉、教育などの分野に競争原理を）
- ・チャレンジャー支援プログラム（創意工夫に基づいた起業・創業など）
- ・保険機能強化プログラム（社会保障制度を分かり易く、信頼されるものに）
- ・知的資産倍増プログラム（ライフサイエンス、IT、環境など 4 分野への重点化など）

- ・生活維新プログラム（保育所待機児童ゼロ作戦、バリアフリー化の推進など）
- ・地方自立・活性化プログラム（市町村合併、国庫補助負担金の整理合理化など）
- ・財政改革プログラム（特定財源の見直し、公共事業関係長期計画の見直しなど）

### 政策プロセスの改革～分かりやすい政治を

- ・タウンミーティングなどによる国民との対話
- ・財政システムと予算編成プロセスの刷新

### 中長期の経済財政運営と平成 14 年度予算編成～改革へのキックオフ

- ・平成 14 年度においては、国債発行額 30 兆円以下を目標
- ・その後は、プライマリーバランスの黒字化に向けた政策運営
- ・平成 14 年度予算について、メリハリの効いた予算編成（重点 7 分野）